



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 東京センチュリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8439 URL <https://www.tokyocentury.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 高一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 平崎 達也 (TEL) 03(5209)6710
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	685,458	9.4	53,093	7.6	59,217	6.1	35,602	—
2023年3月期第2四半期	626,482	1.2	49,355	△0.9	55,838	2.1	△6,274	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 125,675百万円(△5.1%) 2023年3月期第2四半期 132,368百万円(58.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	290.83	289.76
2023年3月期第2四半期	△51.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,265,016	992,430	13.9
2023年3月期	6,082,114	888,985	12.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 869,020百万円 2023年3月期 761,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	71.00	—	72.00	143.00
2024年3月期	—	100.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施する予定であるため、2024年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。年間の配当予想については、株式分割の実施により単純計算ができないため、表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は100円、年間配当金は200円となります。

詳細は、本日(2023年11月10日)公表いたしました「株式分割ならびに株式分割に伴う定款の一部変更、配当予想の修正および分割比率に基づく株主優待品贈呈基準の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	3.6	70,000	—	142.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、571円89銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	123,028,320株	2023年3月期	123,028,320株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	614,588株	2023年3月期	627,532株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	122,413,814株	2023年3月期2Q	122,321,834株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

- ・四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページにも掲載しておりますので、あわせてご参照ください。

なお、2023年11月14日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会(電話会議)の開催を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) 営業取引の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

※「1. 当四半期決算に関する定性的情報」において、億円単位で記載している金額は億円未満を四捨五入しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比590億円(9.4%)増加し6,855億円、売上総利益は、スペシャルティ事業で営業投資有価証券の売却益の減少があったものの、国際事業で前年同期計上の営業投資有価証券の評価損剥落及びオートモビリティ事業の増益により前年同期比119億円(10.5%)増加し1,254億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比82億円(12.7%)増加し723億円となりました。主な要因は、国際事業及びオートモビリティ事業の人件費及び物件費の増加であります。

営業外損益は前年同期比4億円(5.5%)減少し61億円の利益となりました。主な減益要因は、持分法投資利益の減少であります。

これらにより、経常利益は前年同期比34億円(6.1%)増加し592億円となりました。

また、特別損益は17億円の利益となり、法人税等は前年同期比92億円(101.1%)増加し183億円、非支配株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10億円(17.1%)増加し70億円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は356億円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失63億円)となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期中平均の為替レートは、当第2四半期連結累計期間135.00円/米ドル(2023年1月～6月)、前第2四半期連結累計期間123.15円/米ドル(2022年1月～6月)であります。

(セグメント別業績の概況)

当社グループは、2023年4月1日付組織改編により、国内外における再生可能エネルギー等の環境エネルギー事業の強化・拡充を図り、脱炭素化に向けた事業戦略を強力にサポートするために、「スペシャルティ事業」から「環境インフラ事業」を独立・新設し、事業セグメント等の変更を行いました。なお、「国内オート事業」についても「オートモビリティ事業」へ改称いたしました。また、2023年5月12日開催の当社取締役会で採択された「中期経営計画2027」において、財務目標を純利益ベースに一本化いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「国内リース事業」、「オートモビリティ事業」、「スペシャルティ事業」、「国際事業」及び「環境インフラ事業」の5セグメントに変更し、セグメント利益を経常利益から親会社株主に帰属する当期純利益へ変更しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益又は損失については「報告セグメント」の金額を記載しております。

また、以下の前期比較については、前期の数値を変更後の区分方法により作成したもので比較しております。

[国内リース事業]

売上高は前年同期比76億円(3.1%)減少し2,335億円、セグメント利益は7億円(5.4%)減少し121億円となりました。主な減益要因は、資産効率を重視したポートフォリオ運営の推進等によるセグメント資産残高減少であります。セグメント資産残高は前期末比753億円(5.8%)減少し1兆2,118億円となりました。主な減少要因は、当社の連結子会社でありました株式会社オリコビジネスリースの持分法適用関連会社への変更であります。

[オートモビリティ事業]

売上高は前年同期比122億円(6.9%)増加し1,892億円、セグメント利益は31億円(45.8%)増加し99億円となりました。主な増益要因は、レンタカー事業における高効率運営推進による利益率の大幅な改善及びリース・レンタル車両の売却益の増加であります。セグメント資産残高は前期末比1,454億円(23.8%)減少し4,661億円となりました。主な減少要因は、当社の連結子会社でありました株式会社オリコオートリースの持分法適用関連会社への変更であります。

[スペシャルティ事業]

売上高は前年同期比221億円（17.7%）増加し1,471億円、セグメント利益は109億円（前年同期はロシア関連の航空機減損損失計上を主因にセグメント損失114億円）となりました。セグメント資産残高は為替変動を主因に前期末比3,212億円（12.9%）増加し2兆8,118億円となりました。

[国際事業]

売上高は前年同期比145億円（21.8%）増加し808億円、セグメント利益は44億円（前年同期は連結子会社が保有する営業投資有価証券の評価損計上を主因にセグメント損失105億円）となりました。セグメント資産残高は為替変動を主因に前期末比1,021億円（15.6%）増加し7,578億円となりました。

[環境インフラ事業]

売上高は前年同期比179億円（107.5%）増加し345億円、セグメント利益は23億円（187.5%）増加し35億円となりました。主な増益要因は、前年同期計上の試運転費用剥落及び発電事業の収益計上による増加であります。セグメント資産残高は前期末比157億円（5.6%）減少し2,622億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比1,829億円（3.0%）増加し6兆2,650億円、セグメント資産は為替変動を主因に前期末比1,886億円（3.5%）増加し5兆5,524億円となりました。負債合計は、前期末比795億円（1.5%）増加し5兆2,726億円、有利子負債は、前期末比1,277億円（2.8%）増加し4兆6,423億円となりました。

純資産合計は、前期末比1,034億円（11.6%）増加し9,924億円となりました。主な要因は、利益剰余金が264億円増加、為替換算調整勘定が650億円増加したことあります。

この結果、自己資本比率は前期末に比べ1.4ポイント上昇し13.9%となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期末の為替レートは、当第2四半期連結会計期間末144.99円/米ドル（2023年6月末）、前連結会計年度末132.70円/米ドル（2022年12月末）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216,437	243,929
割賦債権	161,678	166,369
リース債権及びリース投資資産	1,565,153	1,305,039
営業貸付債権	450,576	461,583
営業投資有価証券	326,042	387,622
賃貸料等未収入金	74,572	61,401
有価証券	300	200
棚卸資産	28,147	25,371
その他の流動資産	180,748	212,288
貸倒引当金	△6,862	△4,548
流動資産合計	2,996,794	2,859,257
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	2,229,830	2,478,149
賃貸資産前渡金	81,147	79,302
その他の営業資産	214,976	204,498
建設仮勘定	5,105	5,079
社用資産	23,773	25,619
有形固定資産合計	2,554,833	2,792,648
無形固定資産		
賃貸資産	2,640	2,124
のれん	58,064	59,415
その他の無形固定資産	34,751	40,539
無形固定資産合計	95,455	102,079
投資その他の資産		
投資有価証券	325,745	383,742
破産更生債権等	10,432	7,762
繰延税金資産	30,279	26,099
退職給付に係る資産	177	186
その他の投資	73,362	95,790
貸倒引当金	△7,533	△4,807
投資その他の資産合計	432,464	508,773
固定資産合計	3,082,753	3,403,501
繰延資産	2,567	2,257
資産合計	6,082,114	6,265,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	202,665	169,727
短期借入金	278,054	316,100
1年内償還予定の社債	144,199	85,503
1年内返済予定の長期借入金	905,570	819,459
コマーシャル・ペーパー	352,307	317,598
債権流動化に伴う支払債務	17,000	15,400
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	2,490	2,520
未払法人税等	12,157	10,917
割賦未実現利益	14,173	15,293
賞与引当金	3,772	4,491
役員賞与引当金	257	263
その他の引当金	70	1,118
その他の流動負債	173,463	135,130
流動負債合計	2,106,181	1,893,524
固定負債		
社債	908,454	1,090,915
長期借入金	1,900,271	1,989,761
債権流動化に伴う長期支払債務	6,310	5,050
繰延税金負債	43,100	51,281
役員退職慰労引当金	415	373
メンテナンス引当金	793	742
その他の引当金	930	355
退職給付に係る負債	12,303	12,264
その他の固定負債	214,365	228,317
固定負債合計	3,086,946	3,379,061
負債合計	5,193,128	5,272,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,129	81,129
資本剰余金	56,491	56,199
利益剰余金	474,223	500,630
自己株式	△1,631	△1,598
株主資本合計	610,212	636,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,781	31,522
繰延ヘッジ損益	7,298	12,753
為替換算調整勘定	123,168	188,142
退職給付に係る調整累計額	137	241
その他の包括利益累計額合計	151,384	232,660
新株予約権	2,039	2,240
非支配株主持分	125,349	121,168
純資産合計	888,985	992,430
負債純資産合計	6,082,114	6,265,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	626,482	685,458
売上原価	512,942	560,019
売上総利益	113,539	125,439
販売費及び一般管理費	64,183	72,345
営業利益	49,355	53,093
営業外収益		
受取利息	42	175
受取配当金	1,123	727
持分法による投資利益	9,484	8,413
為替差益	—	465
その他の営業外収益	831	594
営業外収益合計	11,481	10,376
営業外費用		
支払利息	2,446	3,841
為替差損	546	—
試運転費用	1,819	—
その他の営業外費用	185	410
営業外費用合計	4,998	4,252
経常利益	55,838	59,217
特別利益		
子会社株式売却益	—	1,046
投資有価証券売却益	628	731
その他	58	58
特別利益合計	687	1,835
特別損失		
固定資産処分損	46	60
減損損失	46,950	—
その他	691	40
特別損失合計	47,688	100
税金等調整前四半期純利益	8,836	60,952
法人税等	9,111	18,325
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△274	42,627
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,999	7,025
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,274	35,602

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△274	42,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	669	10,626
繰延ヘッジ損益	15,028	5,373
為替換算調整勘定	109,230	60,388
退職給付に係る調整額	30	160
持分法適用会社に対する持分相当額	7,684	6,498
その他の包括利益合計	132,643	83,048
四半期包括利益	132,368	125,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,156	116,877
非支配株主に係る四半期包括利益	8,212	8,798

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準更新書(ASU)第2016-13号「金融商品－信用損失」の適用)

米国会計基準を適用している一部の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首より、ASU第2016-13号「金融商品－信用損失」を適用しております。本適用に伴い、金融資産について、これまでの発生損失に代わり予想信用損失という考え方を導入し、当初認識時に全期間の予想信用損失を見積もり、引当金を認識しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(当社の連結子会社における航空機の購入契約)

当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLCは、2023年6月30日現在において、ボーイング社、エアバス社及びエアライン等からナローボディ機を中心とした航空機119機を購入する契約を有しており、購入予定の航空機は当該契約に基づき2028年までに随時納入が行われる予定であります。なお、当該契約等に基づく航空機の購入に係る支払予定額の合計金額は912,016百万円(6,290百万米ドル)であります。

(セグメント情報等)

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2023年4月1日付組織改編により、国内外における再生可能エネルギー等の環境エネルギー事業の強化・拡充を図り、脱炭素化に向けた事業戦略を強力にサポートするために、「スペシャルティ事業」から「環境インフラ事業」を独立・新設し、事業セグメント等の変更を行いました。なお、「国内オート事業」についても「オートモビリティ事業」へ改称いたしました。また、2023年5月12日開催の当社取締役会で採択された「中期経営計画2027」において、財務目標を純利益ベースに一本化いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「国内リース事業」、「オートモビリティ事業」、「スペシャルティ事業」、「国際事業」及び「環境インフラ事業」の5セグメントに変更し、セグメント利益を経常利益から親会社株主に帰属する当期純利益へ変更しております。

変更後の報告セグメントの内容は以下のとおりです。

- (1) 国内リース事業……………情報通信機器、事務用機器、産業工作機械、輸送用機器、商業・サービス業用設備等を対象としたリース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、各種事業等
- (2) オートモビリティ事業…法人・個人向けのオートリース、レンタカー、カーシェア事業等
- (3) スペシャルティ事業……船舶、航空機、不動産等のプロダクトを対象とした国内・海外におけるリース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、各種事業等
- (4) 国際事業……………東アジア・アセアン、北米・中南米を中心としたリース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、オート事業等
- (5) 環境インフラ事業……………再生可能エネルギー等に係る国内・海外における発電事業、リース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、各種事業等

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 リース	オートモ ビリティ	スペシヤ ルティ	国際	環境 インフラ	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高 (注) 4	241,021	177,035	124,998	66,298	16,617	625,970	511	626,482	—	626,482
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	189	470	86	27	—	773	76	849	△849	—
計	241,210	177,505	125,085	66,325	16,617	626,744	587	627,331	△849	626,482
セグメント利益 又は損失(△)	12,798	6,778	△11,397	△10,542	1,202	△1,160	136	△1,024	△5,250	△6,274

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業等であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失と調整を行っております。
 4. 当第2四半期連結累計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リース事業1,156百万円、オートモビリティ事業6,561百万円、スペシャルティ事業15,648百万円、国際事業4,469百万円、環境インフラ事業15,231百万円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

スペシャルティ事業において、特別損失にロシアの航空会社向け航空機リース機体の減損損失46,950百万円を計上したほか、売上原価に航空機リースに関連する資産の減損損失889百万円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 リース	オートモ ビリティ	スペシヤ ルティ	国際	環境 インフラ	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高 (注) 4	233,459	189,236	147,118	80,751	34,480	685,046	412	685,458	—	685,458
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	193	457	92	40	0	784	204	988	△988	—
計	233,652	189,693	147,211	80,792	34,480	685,831	616	686,447	△988	685,458
セグメント利益	12,101	9,883	10,914	4,438	3,456	40,794	491	41,285	△5,683	35,602

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。
 4. 当第2四半期連結累計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リース事業656百万円、オートモビリティ事業6,006百万円、スペシャルティ事業14,208百万円、国際事業4,101百万円、環境インフラ事業31,902百万円であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、株式会社オリコビジネスリース及び株式会社オリコオートリースが連結子会社から持分法適用関連会社へ移行したため、前連結会計年度末に比べて報告セグメントの資産の金額が国内リース事業にて56,536百万円、オートモビリティ事業にて147,945百万円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

スペシャルティ事業において、航空機リースに関連する資産の減損損失828百万円を計上しております。

(企業結合等関係)

(子会社株式の一部譲渡)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社オリコオートリース（以下、OAL）及び株式会社オリコビジネスリース（以下、OBL）の株式の一部をそれぞれOAL及びOBLへ譲渡しました。これによりOAL及びOBLは当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ変更となりました。

その主な内容は、次のとおりであります。

1. 株式譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称及び譲渡の方法

株式会社オリコオートリース：当社が保有するOAL株式をOALに譲渡（OALによる自己株式取得）

株式会社オリコビジネスリース：当社が保有するOBL株式をOBLに譲渡（OBLによる自己株式取得）

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

株式会社オリコオートリース：オートリース事業

株式会社オリコビジネスリース：小口リース事業

(3) 株式譲渡を行った主な理由

OAL及びOBLの持続的成長に向け、事業戦略及び体制面における再構築を検討した結果、両社の営業全般を担ってきた株式会社オリコオートリース（以下、オリコ）が議決権の過半数を取得し、機動的な事業展開や最適な体制づくりを通じた効率性・生産性の向上、オリコグループとの更なる連携強化がOAL及びOBLの持続的成長に必要であると判断し、株式の一部を譲渡することといたしました。

(4) 株式譲渡日

2023年9月29日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

OAL：子会社株式売却益 879百万円

OBL：子会社株式売却益 166百万円

(2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

OAL		OBL	
流動資産	247,820百万円	流動資産	78,271百万円
固定資産	21,541百万円	固定資産	35百万円
資産合計	269,361百万円	資産合計	78,307百万円
流動負債	229,542百万円	流動負債	75,746百万円
固定負債	25,228百万円	固定負債	－百万円
負債合計	254,771百万円	負債合計	75,746百万円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 譲渡した事業が含まれていた報告セグメントの名称

OAL：オートモビリティ事業

OBL：国内リース事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

OAL		OBL	
売上高	45,075百万円	売上高	12,408百万円
営業利益	1,083百万円	営業利益	431百万円

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割

(1) 分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、より投資しやすい環境を整備することによって、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 分割の概要

① 分割の方法

2023年12月31日を基準日として、同日付の株主が所有する当社普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	:	123,028,320 株
今回の株式分割により増加する発行済株式総数	:	369,084,960 株
株式分割後の発行済株式総数	:	492,113,280 株
株式分割後の発行可能株式総数	:	1,600,000,000 株

③ 分割の日程

基準日公告日	2023年12月15日
基準日	2023年12月31日
効力発生日	2024年1月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△12円83銭	72円71銭
潜在株主調整後1株当たり四半期純利益	—	72円44銭

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

⑤ その他

株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

2. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年1月1日を効力発生日として、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

現行定款	変更後定款
第5条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>400,000,000株</u> とする。	第5条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,600,000,000株</u> とする。

3. 補足情報

(1) 営業取引の状況

セグメント資産残高(2023年9月30日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当第2四半期連結会計期間	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
報告セグメント	国内リース事業	1,287,080	24.0	1,211,788	21.8
	オートモビリティ事業	611,558	11.4	466,137	8.4
	スペシャルティ事業	2,490,602	46.4	2,811,818	50.6
	国際事業	655,683	12.2	757,778	13.7
	環境インフラ事業	277,885	5.2	262,227	4.7
	報告セグメント計	5,322,811	99.2	5,509,751	99.2
その他		40,964	0.8	42,620	0.8
合計		5,363,776	100.0	5,552,371	100.0

(ご参考)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間
営業保証額	160,378	155,161